

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

2026年1月19日

気候変動をめぐるトルコの課題と対応状況

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 上席研究員

五味 佑子

yuko_gomi@iima.or.jp

2026年の国連気候変動枠組条約第31回締約国会議（COP31）は初めてトルコで開催される¹。トルコはパリ協定批准が2021年であるなど主要国の中では比較的後発であり、2053年のネットゼロ目標達成に向けて気候変動対応を本格化しているが、取り組みの加速が必要である。本稿では、気候変動をめぐるトルコの課題やその対応について概観したい。

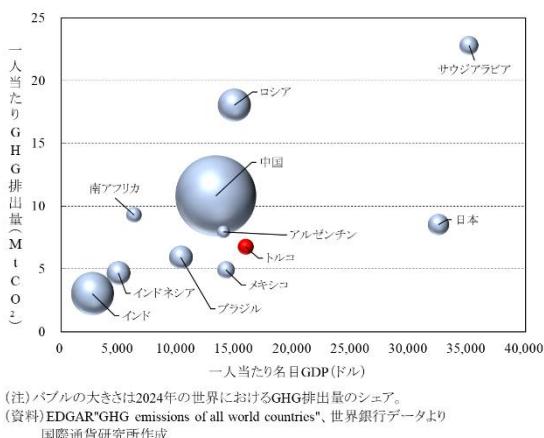
1. トルコの温室効果ガス（GHG）排出量の状況

(1) トルコのGHG排出量の規模とセクター別の状況

2024年の世界のGHG排出量は前年比1.3%増加し過去最高となったが、排出量の上位3か国は中国（世界全体の29%）、米国（同11%）、インド（同8%）で、トルコのシェアは1%であった（日本は2%）。トルコは非産油国で製造業が主要産業であるが、GHG排出量シェアと一人当たりGHG排出量は、こうした産業構造と所得水準が比較的近いメキシコやブラジルとほぼ同じ水準である（図1）。

¹ なお、オーストラリアが交渉議長国を務め、プレCOP（準備会合）はオーストラリアの支援の下太平洋島嶼国にて開催される。<https://www.iklim.gov.tr/en/turkiye-to-host-and-preserve-over-cop31-news-4598>

図 1 : G20 新興国と日本の一人当たり名目 GDP と一人当たり GHG 排出量 (2024 年)



トルコの GHG 排出量をセクター別でみると、エネルギーセクター（燃料の燃焼及び燃料からの漏出）が排出量の 7 割を占め、メキシコ（同 3 割）、ブラジル（同 3 割）との比較でもエネルギーセクターの割合は相対的に高くなっている（図 2）。2023 年のエネルギーセクターの内訳では、エネルギー産業が 39%、運輸が 25%、製造業・建設業が 16% とエネルギー産業のシェアが最も高い。

図 2 : GHG 排出量 (セクター別)

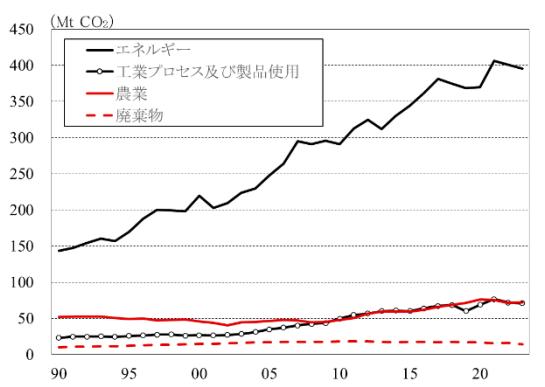
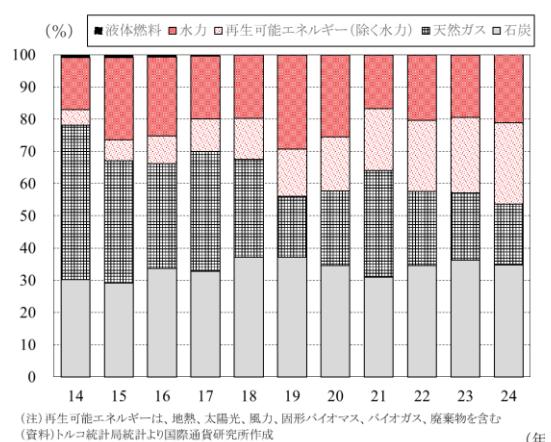


図 3 : 電源構成



(2) エネルギー供給は化石燃料に依存も、再生可能エネルギーの導入が進む

2024 年のトルコの一次エネルギー供給の 8 割が化石燃料であり、石炭、石油及び天然ガスがそれぞれ 25%、29%、27% のシェアとなっている²。2024 年のトルコの電源構成は、石炭が 35% と最も高いが、次いで太陽光や風力などの再生可能エネルギー（水力を除く）が 25% と近年拡大しており（図 3）、水力（21%）を含めた再生可能エネルギー

² <https://www.iea.org/countries/turkiye/energy-mix>

一全体のシェアは 46%となっている。

2. トルコの気候変動に関する主な課題

(1) 自然災害への脆弱性や農業への影響が懸念

世界銀行の 2022 年の国別気候・開発報告書³によれば、トルコは他の OECD 諸国と比較して気候変動や自然災害リスクに対して脆弱であると指摘されている。極端な高温日 の増加や、洪水被害など気候変動リスクにさらされる人口の割合の上昇が見込まれてい る。また、農業の経済に占める割合が 2024 年は GDP 比 6%と OECD 平均（同 2.5%） よりも高く、雇用の 15%を支えており、こうした社会経済的要因も相まって気候変動への脆弱性が懸念されている。

(2) 主要貿易相手国である EU の炭素国境調整措置（CBAM）対応が必要

トルコの主要貿易相手国は EU であり、2024 年の輸出の 4 割、輸入の 3 割が EU 向け である。また、対内直接投資（フロー）も 6 割が EU からの流入である。

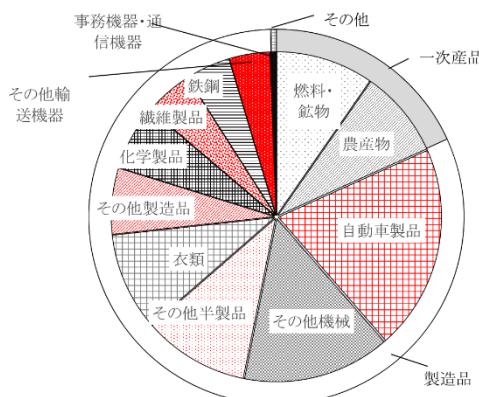
EU は気候変動対策の一つとして、EU 域内で生産する施設と同じ炭素価格を輸入製品に適用することを目的とした炭素国境調整措置（CBAM）を発表した。EU 域外で生 産された炭素集約型製品の輸入に際し、製品当たり炭素排出量に基づく証書の購入を求 めるもので、セメント、アルミ、肥料、電力、水素、鉄鋼を対象とし、2023 年からの移 行期間を経て 2026 年より本格施行となっている⁴。EU 域外の CBAM 対象製品の輸出事 業者は、生産に伴って発生した排出量のモニタリング・報告が必要となる。トルコの EU 向けの輸出品は 8 割が製造品で、輸出品目は比較的分散しているが（図 4）、鉄鋼など CBAM の対象品目も含まれている。CBAM によるコストについては、2032 年までに年 間 25 億ユーロのコストが発生、トルコ経済の 0.04%の押し下げとなる可能性があると 推計が出されている⁵。EU での輸出競争力の維持のためには CBAM の対応が必要とな る。

³ <https://openknowledge.worldbank.org/entities/publication/01826a0c-059f-5a0c-91b7-2a6b8ec5de2f>

⁴ なお、欧州委員会は 2028 年以降対象製品を拡大する案を発表している。
https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_3088

⁵ CBAM の証書価格が 150 ユーロ/tCO₂e の場合。
[https://iklim.gov.tr/db/english/haberler/files/20230523%20Impacts%20of%20CBAM%20on%20Turkiye%20phase%202%20report%20FV3%20\(2\)-sayfalar-1,3,5-16%20\(1\)%20\(1\).pdf](https://iklim.gov.tr/db/english/haberler/files/20230523%20Impacts%20of%20CBAM%20on%20Turkiye%20phase%202%20report%20FV3%20(2)-sayfalar-1,3,5-16%20(1)%20(1).pdf)

図4：EU向けの輸出品シェア（2024年）



(資料) 欧州委員会資料より国際通貨研究所作成

3. トルコの気候変動対応～2021年以降 2053年ネットゼロ目標に向けた施策を展開

(1) トルコの2053年ネットゼロ目標と主な政策

トルコは気候変動問題の国際的な枠組みであるパリ協定（2016年発効）を2021年に批准し、2053年ネットゼロ目標を発表した。2053年ネットゼロ目標達成に向けては2024年に2053年長期気候戦略を発表、分野毎に緩和と適応に向けた戦略・目標を策定している。排出量が多い分野であるエネルギー、製造業、運輸については、主な緩和戦略として再生可能エネルギークリーンエネルギー利用の拡大、エネルギー効率性の向上等を挙げている（表）。

各分野における数値目標も掲げており、エネルギーでは2053年までに一次エネルギーに占める再生可能エネルギーの割合を17%から50%への引き上げ、製造業では2053年までに鉄鋼産業における排出量を99%削減、運輸では2035年までに電気自動車（ハイブリッド含む）を420万台に増加（トルコ統計局のデータでは2025年11月時点では約100万台、登録自動車の5.8%に相当）や2053年までに鉄道の電化を完了などが挙げられている。

2053年ネットゼロ目標に向けて、官民で年間対GDP1.7%の追加投資が必要としており、投資を呼び込むための国内のグリーン・タクソノミーの整備や、2053年ネットゼロ目標に向け優先セクターと官民の役割などを記述する気候ファイナンス戦略の準備を進めていく方針である。

表：排出量が多い分野における 2053 年までの長期気候戦略

部門	主な緩和戦略	主な適応戦略
エネルギー	・再生可能エネルギーによる発電比率の拡大	・電力システムにおける気候変動適応の考慮
	・低炭素ソリューションの開発	
	・フレキシビリティ技術の開拓および拡充	
	・デジタルトランスフォーメーションの達成	
	・発電・送電・配電におけるエネルギー効率の向上	
	・需要側管理の確保	
製造業	・エネルギー効率の潜在力を最大限活用	・高度技術・気候配慮型製品への転換を推進、脆弱性の低減と適応能力の向上
	・産業分野における再生可能エネルギー利用の拡大	・災害から生産施設を保護するための計画策定（大規模な産業事故の高リスクにさらされる戦略的・大規模施設を優先）
	・製品のカーボンフットプリント削減	・自主的取組、業界団体、専門職団体を通じた適応能力の強化
	・水素技術の活用	・中小企業を主な対象とした、企業における適応のための技術的知識・能力の強化
	・二酸化炭素回収・利用・貯留 (CCUS)	・製造業全体における物理的気候リスクを評価するためのリスク分析ツールの開発
	・サステナビリティ報告の推進	・製造業における水利用効率向上の取組の導入
	・オゾン層破壊物質およびフッ素系温室効果ガスの削減	
運輸	・海運および鉄道輸送でより持続可能な輸送手段を優先	・重要インフラのレジリエンス（強靭性）の強化
	・運輸部門における効率性の向上	・輸送および旅客の安全を確保するための脆弱性低減
	・運輸部門における持続可能／クリーンエネルギー源の利用促進	・災害・緊急時におけるアクセス性および避難手段の改善と対応能力の強化
	・運輸部門におけるデジタルインフラ関連施策の実施	

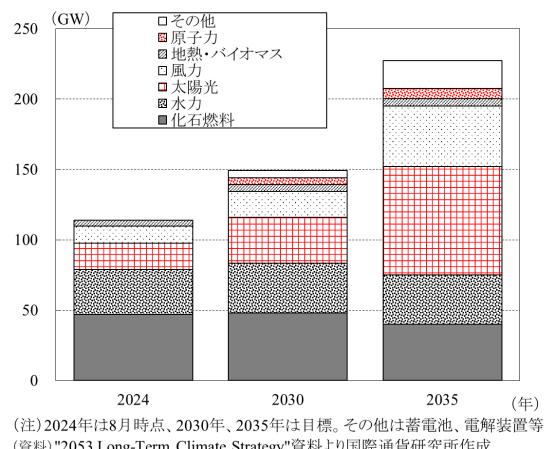
(資料) "2053 Long-Term Climate Strategy" 資料、OECD Economic surveys より国際通貨研究所作成

2025 年 11 月に提出された国が決定する貢献 (NDC) では、2030 年には GHG 排出量が 695 MtCO₂ へと増加することが見込まれるもの、2035 年に 643MtCO₂ まで削減するという目標が示されている（図 5）。2023 年 4 月に提出された NDC では遅くとも 2038 年までに排出量がピークに達することを目指すとしていたところ、気候変動対策を加速させる意向が伺えるが、国連の排出ギャップ報告書 2025⁶では、トルコの新しい NDC 目標は野心度が低いと評価されている。2053 年ネットゼロ目標に向けては、排出削減のペースを加速する必要がある。

図 5：GHG 排出量の推移と目標



図 6：発電供給キャパシティと目標



⁶ <https://wedocs.unep.org/items/9f0bf855-2069-42a6-a856-4b389f740c5c>

(2) エネルギー分野では再生可能エネルギーの拡大やエネルギー効率向上を目指す

2053 年長期気候戦略では、エネルギー分野について、発電供給のキャパシティ拡大において、再生可能エネルギーの拡大、原子力発電の稼働等により化石燃料への依存を減らす目標としている（図 6）。太陽光及び風力発電は 2035 年までにキャパシティを 4 倍に拡大するとしている。再生可能エネルギー推進のため、再生可能エネルギー支援スキーム（YEKDEM、10 年間の固定価格買い取り制度）や、再生可能エネルギー資源地域スキーム（YEKA、太陽光や風力などの大規模プロジェクトの入札制度）などのインセンティブを導入している。

また、エネルギー効率の向上にむけて、電力系統の強化と柔軟性の向上を目指している。エネルギー効率行動計画（2024-2030）では、建物、産業、輸送、農業、エネルギーの各分野に官民で 200 億ドルのエネルギー効率化プロジェクト向け投資を行う計画としている。

なお、トルコが再生可能エネルギー拡大を推進している背景の 1 つには、一次エネルギー供給の 7 割を輸入に依存し、エネルギーの輸入額がトルコの輸入全体の 2 割を占め、恒常的な経常収支赤字の一因となっていることも挙げられる。

(3) 欧州グリーンディールに沿った「グリーンディール行動計画」を策定

トルコは 2050 年までにカーボンニュートラルを目指す EU の計画である欧洲グリーンディール（2019 年発表）に対応するため、2021 年に「グリーンディール行動計画」を策定した。EU におけるトルコの輸出競争力の維持・強化のため、カーボンプライシングの整備、循環型経済への移行、エネルギー転換、持続可能な輸送、農業、グリーンファイナンスなどの分野について、EU で導入されている制度や施策を考慮しながらグリーン移行を進めていくとしている⁷。

2025 年 7 月には気候法が制定され、トルコ国内の排出量取引制度（ETS）の法的基盤が整備された。国内の排出量取引制度の構築により、国内産業の低炭素化の動きが進むことが期待される。また、制度構築にあたっては EU の CBAM に沿うものであることを確保していくとしている。

4. おわりに

2021 年以降、トルコはパリ協定批准や 2053 年ネットゼロ目標表明、2053 年ネットゼロに向けた長期戦略を発表するなど、気候変動対応を本格化している。エネルギー政策では、特に再生可能エネルギーの導入推進の動きがみられる。主要貿易相手国である EU の気候変動政策に応じた対応も進めており、低炭素化に向けた取り組みを行っている。しかし、資金面での具体的な戦略はこれからであるほか、2053 年ネットゼロ目標達

⁷ <https://leap.unep.org/en/countries/tr/national-legislation/green-deal-action-plan-2021>

成に向けては石炭火力の廃止計画が必要であると指摘されている中⁸、廃止にむけた計画は明示されておらず、目標達成に向けては課題が残る。

トルコは気候変動への脆弱性が高いことや、EUとの関係の深さから、気候変動対応を進める方向性は今後も続くと考えられる。2053年ネットゼロ目標に向けて特にエネルギー政策の推進が見込まれ、日本としては2024年の日トルコのエネルギー協力に関する包括的な枠組み（日本・トルコエネルギーフォーラム⁹）で協力を推進していくことが確認された再生可能エネルギーや省エネルギー、新燃料・技術の分野等においてビジネスチャンスが拡大することが期待される。

以上

<主要参考文献>

- European Commission, GHG emissions of all world countries 2025
https://edgar.jrc.ec.europa.eu/report_2025
- OECD, ECONOMIC SURVEYS: TURKIYE, April 2025
https://www.oecd.org/en/publications/oecd-economic-surveys-turkiye-2025_d01c660f-en.html
- EBRD, Potential Impact of the Carbon Border Adjustment Mechanism on the Turkish Economy, March 2023
[https://iklim.gov.tr/db/english/haberler/files/20230523%20Impacts%20of%20CBAM%20on%20Turkiye%20phase%202%20report%20FV3%20\(2\)-sayfalar-1,3,5-16%20\(1\)%20\(1\).pdf](https://iklim.gov.tr/db/english/haberler/files/20230523%20Impacts%20of%20CBAM%20on%20Turkiye%20phase%202%20report%20FV3%20(2)-sayfalar-1,3,5-16%20(1)%20(1).pdf)
- 2053 Long Term Climate Strategy, November 2024
https://unfccc.int/sites/default/files/resource/Turkiye_Long_Term_Climate_Strategy.pdf

⁸ <https://www.ebrd.com/home/who-we-are/strategies-governance-compliance/ebrd-strategies-policies.html>

⁹ <https://www.meti.go.jp/press/2024/10/20241018002/20241018002.html>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: <https://www.iima.or.jp>